



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 中村 尚生

TEL 092-711-9173

四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	59,328	0.7	1,129	15.3	1,426	12.7	1,028	12.5
24年3月期第3四半期	58,937	12.7	980	164.1	1,266	76.3	914	91.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,035百万円 (19.6%) 24年3月期第3四半期 865百万円 (85.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	115.57	—
24年3月期第3四半期	102.51	—

※平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	40,589	7,682	18.8
24年3月期	37,670	6,718	17.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 7,649百万円 24年3月期 6,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,400	3.0	1,300	9.7	1,670	1.1	1,250	9.3	140.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

※第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	9,073,980 株	24年3月期	9,073,980 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	171,725 株	24年3月期	171,604 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	8,902,279 株	24年3月期3Q	8,920,621 株

※平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化など、景気を下押しするリスクは依然として残っているものの、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかながらも回復傾向にありました。また、政権交代によるデフレ脱却政策への期待感から円安・株高が進み、明るい兆しも見え始めております。

当住宅関連業界におきましては、住宅エコポイントや住宅ローンの金利優遇策等の政策効果が下支えし、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同期比6.5%増と堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、ゼロエネルギー住宅への関心が高まる中、太陽光発電システムをはじめとする創エネルギー商材やLED照明器具、断熱材などの省エネルギー商材の販売拡充に努めてまいりました。また、グループ内の統合・再編を推進する中で、グループ経営管理の効率化にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は59,328,079千円(前年同期比0.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,129,726千円(前年同期比15.3%増)、経常利益は1,426,871千円(前年同期比12.7%増)、四半期純利益は1,028,828千円(前年同期比12.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材・住設事業>

新設住宅着工戸数の堅調な推移を背景として、業績は順調に伸びました。また、創エネルギー商材、省エネルギー商材の販売拡充に努める一方で、グループ内の統合・再編による経営の効率化を図り、利益確保に努めてまいりました。その結果、当事業の売上高は46,763,720千円(前年同期比0.8%増)、営業利益は876,409千円(前年同期比23.1%増)となりました。

<生活用品事業>

北海道における大雪や停電による影響もあり、主力商品である暖房機器の販売が好調に推移したことに加え、除雪用品なども大きく伸びました。しかしながら、東北地区においては、前年同期と比較して石油ストーブや家庭用品の販売が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は5,734,893千円(前年同期比1.4%減)、営業利益は94,690千円(前年同期比8.4%減)となりました。

<プレカット事業>

職人不足による影響で住宅着工に遅れが生じているものの、新設住宅着工戸数の堅調な推移を背景として、プレカット事業の受注は順調に伸びました。また、原材料費の削減により利益率が向上し、経費の削減にも注力してまいりました。その結果、当事業の売上高は7,041,259千円(前年同期比2.2%増)、営業利益は390,138千円(前年同期比24.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は前連結会計年度末と比べ2,918,120千円(7.7%)増加し、40,589,112千円となりました。売上高の増加に伴い「受取手形及び売掛金」が1,625,232千円増加したこと、また、「現金及び預金」が712,452千円、「商品」が381,507千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,954,773千円(6.3%)増加し、32,906,968千円となりました。有利子負債の圧縮に注力した結果、「短期借入金」が333,944千円、「長期借入金」が458,465千円それぞれ減少しましたが、仕入高の増加に伴い「支払手形及び買掛金」が2,840,020千円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ963,347千円(14.3%)増加し、7,682,144千円となりました。四半期純利益が1,028,828千円、利益剰余金の配当が53,414千円であったことにより、「利益剰余金」が975,414千円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,555,981	4,268,434
受取手形及び売掛金	19,100,898	20,726,131
商品	2,241,763	2,623,271
未成工事支出金	407,886	538,824
その他	482,358	493,149
貸倒引当金	△188,059	△137,769
流動資産合計	25,600,828	28,512,041
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,876,905	5,876,905
その他(純額)	2,365,487	2,304,446
有形固定資産合計	8,242,393	8,181,351
無形固定資産		
	116,406	149,217
投資その他の資産		
その他(純額)	3,814,354	3,825,980
貸倒引当金	△102,991	△79,478
投資その他の資産合計	3,711,363	3,746,502
固定資産合計	12,070,163	12,077,071
資産合計	37,670,992	40,589,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,929,693	23,769,713
短期借入金	3,528,530	3,194,586
未払法人税等	92,492	267,426
賞与引当金	332,190	168,033
厚生年金基金脱退損失引当金	22,347	—
その他	1,042,692	1,126,152
流動負債合計	25,947,945	28,525,912
固定負債		
長期借入金	3,202,547	2,744,082
退職給付引当金	355,633	337,507
役員退職慰労引当金	172,520	185,947
負ののれん	399,433	180,331
その他	874,115	933,187
固定負債合計	5,004,249	4,381,055
負債合計	30,952,194	32,906,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	913,307	913,307
利益剰余金	5,330,415	6,305,830
自己株式	△76,405	△76,475
株主資本合計	6,567,317	7,542,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,799	106,917
その他の包括利益累計額合計	102,799	106,917
少数株主持分	48,680	32,565
純資産合計	6,718,797	7,682,144
負債純資産合計	37,670,992	40,589,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	58,937,424	59,328,079
売上原価	52,144,377	52,539,303
売上総利益	6,793,047	6,788,775
販売費及び一般管理費	5,812,988	5,659,049
営業利益	980,059	1,129,726
営業外収益		
受取利息	12,968	9,615
受取配当金	19,165	20,719
仕入割引	111,867	110,263
不動産賃貸料	67,327	71,540
協賛金収入	7,649	4,789
負ののれん償却額	226,980	226,980
その他	72,530	71,160
営業外収益合計	518,490	515,068
営業外費用		
支払利息	63,741	50,587
売上割引	109,785	125,281
不動産賃貸費用	38,919	34,081
その他	19,899	7,971
営業外費用合計	232,346	217,922
経常利益	1,266,202	1,426,871
特別利益		
固定資産売却益	620	2,595
投資有価証券売却益	42	357
負ののれん発生益	31,965	12,444
補助金収入	—	51,000
特別利益合計	32,629	66,397
特別損失		
固定資産売却損	131	55
固定資産除却損	2,341	85
投資有価証券売却損	—	272
投資有価証券評価損	—	9,303
ゴルフ会員権評価損	—	950
減損損失	223	—
特別損失合計	2,696	10,666
税金等調整前四半期純利益	1,296,135	1,482,603
法人税、住民税及び事業税	150,178	361,093
法人税等調整額	223,006	90,085
法人税等合計	373,185	451,179
少数株主損益調整前四半期純利益	922,950	1,031,423
少数株主利益	8,470	2,595
四半期純利益	914,480	1,028,828

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	922,950	1,031,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,112	4,151
その他の包括利益合計	△57,112	4,151
四半期包括利益	865,837	1,035,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857,524	1,032,946
少数株主に係る四半期包括利益	8,313	2,629

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材・住設 事業	生活用品 事業	プレカット 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,251,265	5,814,985	6,871,174	58,937,424	—	58,937,424
セグメント間の内部 売上高または振替高	160,692	35	20,953	181,681	△181,681	—
計	46,411,958	5,815,021	6,892,127	59,119,106	△181,681	58,937,424
セグメント利益	711,986	103,325	314,665	1,129,978	△149,919	980,059

(注) 1 セグメント利益の調整額△149,919千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△168,540千円、その他の調整額18,620千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材・住設 事業	生活用品 事業	プレカット 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,600,209	5,734,025	6,993,845	59,328,079	—	59,328,079
セグメント間の内部 売上高または振替高	163,511	867	47,414	211,794	△211,794	—
計	46,763,720	5,734,893	7,041,259	59,539,873	△211,794	59,328,079
セグメント利益	876,409	94,690	390,138	1,361,238	△231,511	1,129,726

(注) 1 セグメント利益の調整額△231,511千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△233,620千円、その他の調整額2,108千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

越智産業(株)(連結子会社)は、平成24年11月12日に(株)ホームコア(連結子会社)の株式を追加取得し完全子会社といたしました。これに伴い「建材・住設事業」セグメントにおいて12,444千円の負ののれん発生益を計上しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。